

探究学習における地域の位置づけ再考

—地域を探究することから地域を通じた探究へ—

橋本 諭

Email: hashimos@mi.sanno.ac.jp

産業能率大学情報マネジメント学部

◎Key Words 探究学習, 地域, 産学・地域連携

1. はじめに

高等学校において探究（総合的な探究の時間）が 2022 年度より必修科目となった。各学校では探究学習を推進していく必要があるが、多くの高校教員は、「テーマ設定」に悩みを抱えている^①。なお、実際にテーマとして設定されるのは「地域社会」や「地域課題」が多い^②ことから、多くの学校にて地域を探究のテーマと設定しているといえる。

大学としての地域との関係は、社会貢献の一形態として捉えられる。社会貢献は教育基本法や学校教育法などにより基本的役割として位置付けられており、地域貢献は社会貢献の一環として、大学に期待する役割として地域社会からも認識されているといえよう。大学としての地域貢献には様々な関わり方のレイヤーが存在するだろうが、地域の課題解決に資する活動を教員および学生の研究活動の一環として行うことは、大学に求められる主要な役割と言えるだろう。

このような背景から高校および大学において教員および学生・生徒は、それぞれ異なった目的意識をもとに、地域をテーマにした研究や探究活動を行うことになる。しかしながら、地域が学生・生徒の直接の関心事項と結びつかないこともある。その際には、地域を探究するのではなく、単なる「調べ学習」で終わってしまう^③ことにつながるのではないだろうか。

そこで本稿では、地域を探究のテーマとする際の問題点を認識しつつ、理論的な観点からの再考を行った上で、「地域を探究する」ことから「地域を通じて探究する」への転換を提案する。具体的な事例として、筆者の研究室で行った研究の中から、地域を通じた探究となったと考えられる研究を紹介することで、この提案の実践的な意義について論じたい。

2. 地域を探究のテーマとする際の問題点

2.1 ミスマッチ

地域を探究のテーマとする際には、いくつかのミスマッチが生じる。その一つにスケールのミスマッチがある。探究で扱いたい内容と地域との間にスケールの違いが生じることである。端的な例としては、気候変動対策について探究したい場合、そのスケールは地球規模である。しかしながら、市区町村レベルの地域の場合には、その取り組みは、一見解決につながらないものと見えてしまう。一例として、公共施設の Co2 排出量の削減を打ち出したとしても、ある特定の市区町村での取り組みは、日本全国的な動きにならなければ気候変動対策としてのインパクトは

弱いものと受け取れてしまう。つまり、地域の取り組みを追っていても気候変動対策にはつながらないと捉えられてしまいかねない。

また、地域として（たとえば、地域住民）取り組んで欲しい内容と、大学や高校として探究したいテーマにズレが生じるミスマッチもある。地域としてはある喫緊の課題に対する解決を求めているが、大学や高校としては、その課題が生じるメカニズムを知りたいと思っているようなミスマッチである。

2.2 調査されるという迷惑

探究の活動自体が迷惑をかけることもあり得る。宮本らによる「調査されるという迷惑」は、フィールドワークを行う際の必読書として紹介されることも多い名著である^④。本書では、調査を行う側、そしてフィールドワーカーとしての心がけが記されている。中でも、宮本は調査される側が被る様々な悪影響を「調査地被害」と称し、警鐘を鳴らしている。その指摘事項は、当然探究活動においても、考慮しなければならないだろう。しかしながら、現実問題として高校生以下の場合には、必要な研究方法に関する学習は大学生と同様に実施することは困難である。

また、昨今では「探究公害」という言葉も一部 SNS などでも使われている。これは、探究活動の一環として有識者（たとえば大学教員や、企業人、行政職員など）に、前提知識が乏しいままで質問することなどを「公害」と評したものである。

これらは現実的に難しいかもしれないが、決して無視してよい問題ではない。

2.3 スチューデントエージェンシーの観点からの問題点

2.1 および 2.2 で論じた内容は、個別に議論し検討していくべき内容である。本稿では、これらの問題点の中から、探究を行う学生や生徒のスチューデントエージェンシーの観点に絞り、問題点を指摘し、考察を行なっていきたい。スチューデントエージェンシーについては次章にて詳細に論じるため、本節では問題点を検討していきたい。

2.1 で論じたミスマッチも、2.2 で論じた調査に関連した迷惑についても、学生や生徒のスチューデントエージェンシーの問題、特に探究を自分ごととして捉えているかが影響しているといえよう。すなわち、これらはスチューデントエージェンシーが発揮されていないことが要因として起きる問題であり、学生や生徒が探究活動に対してスチューデントエージェンシーを発揮したとすれば、

ミスマッチが生じたとしてもテーマを再考することにつながり、調査に関連した迷惑もそれが大きな問題になる前に教員に相談することなどで、解決とはいかなくとも問題を小さくすることは可能になるのではないだろうか。

3. 理論的検討

3.1 探究学習におけるジョンデューイからの影響

泰山ら (2025) では、各種先行研究のレビューを通じて、探究学習の理論的背景はジョンデューイに遡ることができると述べている⁶⁾。デューイの「教育を『経験の再構成』と捉え、知識は受動的に伝達されるものではなく、学習者が環境との相互作用の中で能動的に構築するものであると位置付けている」という教育観が前提にあり、「探究とは『不確定な状況 (問題状況)』を『確定した状況』へと転換しようとする営みそのものであり、このプロセスを通じて学習者は『反省的思考 (Reflective Thinking)』を獲得する」とまとめている (泰山ら 2025)。

探究学習がデューイを前提とするのであれば、学習者の経験や問題意識が不可欠である。地域について探究を行う場合に、学習者の経験や問題意識とどのように接続していくのかは、探究学習をデザインする上で必要不可欠な内容であると考えられる。

3.2 スチューデントエージェンシー

OECD (経済協力開発機構) では、2030 年に生きる子どもたちに必要な広範囲な能力として、スチューデントエージェンシーの重要性を提唱している。

スチューデントエージェンシーとは、「変革を起こすために目標を設定し、振り返りながら責任ある行動をとる能力」と定義され、働きかけられるよりも、自ら働きかけること、型にはめ込まれるというよりも自ら型を作ること、他人の判断や選択に左右されるよりも責任を持った判断や選択を行うことを指しているとされる⁶⁾。

2 章での問題点で述べた通り、探究を行うにあたりスチューデントエージェンシーを発揮することは活動の前提として捉えられる。そして、スチューデントエージェンシーが発揮されやすい状況を作ることが探究学習をデザインする上で必要なことであろう。

4. 探究実践

4.1 事例の概要と共通点

本章では、筆者の研究室にて行ったいくつかの研究の中から、地域を通じた探究と考えられる内容となった事例を紹介していく。それぞれの研究は、筆者の大学が所属する同じ地域 (神奈川県伊勢原市) を中心としたものであり、テーマは学生と研究相談を行った上で設定している。また、その研究活動は 2025 年度に卒業論文として執筆することに加えて、研究室で運営を行っている Web メディア (SNS 含む) にて情報発信を行っている。

4.2 狩猟と獣害対策の探究

2025 年は全国的に熊などの獣害問題が各種報道でも話題になった。一つ目の研究は、狩猟や獣害対策についての研究である。この研究では、獣害問題に着目し実際にどのような被害があるのかを探究した。ある畑のオーナーに

許可を取り、夜間の動きを観察できるトレイルカメラを設置し、夜間に野生動物がどの程度侵入してきているのか、どういった種類の野生動物が来ているのかを調べている。農家の方からは、「野生動物が来ていることはわかってはいたが、どんな動物がどこから、どのようにやってきているのかなどはわからなかった。映像で見ることにより実態がよくわかった」という感想を頂いた。

また、猟師の活動に着目し、自ら狩猟免許 (わな猟) の免許を取得したうえで、猟師の方々の活動を手伝い、実際の猟師の活動の苦勞を学んでいる。

その学びの一部を紹介しよう。獣害問題とは、野生動物 (たとえば猪や鹿) が増えることで農作物を食い荒らしてしまうことである。野生動物の数が増えていることから、野生動物の肉を食べるジビエが着目されているが、猟を行った際にジビエにすることができるのはかなり稀なことであることがわかった。ジビエとして食肉するためには、屠殺した後すぐに食肉として処理しなければならないが、山奥深くで捕えたとしても食肉処理できる場所に時間内に運ぶことはかなり困難である。山奥で捕えた 60kg の鹿を実際に運び出してみても、その重労働を実感したという。そのことから経済的な面での狩猟に着目し、各地域での狩猟による報奨金を調べた上で、狩猟に対して実際にかかるコスト計算によって報奨金の額の妥当性について議論を行っている。



図 1 トレイルカメラの設置に関する X の投稿⁸⁾

本学生がこのテーマに行き着いた流れを説明したい。最初は、調べ学習からスタートしている。ゼミの活動として「ジビエ」を扱い、伊勢原市でも鹿などの獣害が問題であることを知った。その後、狩猟に興味関心が移り、自ら狩猟免許を取得することになった。そして、自ら各地域

(他県含む)で狩猟を行っている方にコンタクトを取り、お話を聞きに行ったり、活動の手伝いを行ったりするフィールドワークを行った。それらの活動をもとに、地元の畑にトレイルカメラを設置することで被害状況を可視化していくことになった。



図 2 鹿による被害の映像^⑧

4.3 インバウンド観光客の探究

日本政府観光局(2026)^⑦によれば、2025年の訪日外国人客は年間で4200万人を超え、過去最高となった。伊勢原市にある大山(おおやま)は、江戸時代から信仰と観光の名所であり、現在でも多くの観光客の方が訪れる観光地である。もちろん、訪日外国人も多く訪れている。2つ目の研究は、大山を訪れる外国人にインタビューを行い、どういった外国人が大山を訪れているのか、なぜ大山にきているのか、どういった手段で情報を集めているのかについて調査を行ったものである。

インタビューは計28組行ったが、その中に初めて日本にやってきた外国人はおらず、皆2回目以降の来日であったり、滞在期間が半年や1年といった単位での留学生であった。また、大山を訪れる目的としては、日本の文化を知りたいというものであり、「人があまりいなさそうだから」という理由で訪れる人がいたり、最も観光客が増える秋の紅葉シーズンにおいては、「人が多すぎるので落胆している」といった声もあった。

また、情報については地元の行政、観光協会や公共交通機関の公式情報を見ているという声は聞かれず、各国で用いられているスマートフォンのアプリを用いたり、GoogleマップやChatGPTで調べてきたという声も聞かれた。

これらの情報をもとに、今後どのような調査を行えば良いのかの仮説を提示し、現状のインタビュー結果から言えることを卒業論文としてまとめている。

本学生がこのテーマに行き着いた流れを説明したい。この学生は、英語の勉強に力を入れてきた。大学在学中に1年間イギリスに留学し、その後も英語の勉強を継続していた。ゼミとして取り組んでいる地域に関する探究に対して、自身の英語への関心から、同研究に辿り着いている。



図 3 ドイツからの旅行者のインタビュー
Instagramへの投稿^⑧

4.4 小田急線沿線の探究 全駅歩くことを通じて

大学がある伊勢原駅を通る路線である小田急小田原線は東京都の新宿駅から神奈川県の小田原駅までをつないでいる。駅数は47駅ある。3つ目の研究は、47駅を全て巡り駅周辺や駅から駅へ歩くことにより、小田急線がどういった地域を走っている路線であるのかを探究したものである。

小田原駅からスタートし、新宿駅まで半年間かけて全ての駅を周っている。快速急行が止まる主要駅や、各駅停車しか止まらない駅という駅ごとの違いによって周辺の街にはどのような差があるのか、また周辺地域の元々の地形をどのように活かしたまちづくりがされているのかについて探究した。

本学生がこのテーマに行き着いた流れを説明したい。当初はゼミとして取り組んでいる地域に関するSNSの発信コンテンツの一つとして駅巡りを行っていた。情報を発信する中で、SNSの閲覧者からの反響があり、その反響に応じていく形で活動を継続させていった。小田急電鉄の方々ともSNSの活動を通じて接点ができ、卒業論文の内容を発表する機会も得ることとなった。



図 4 伊勢原駅の紹介⁽⁸⁾



図 5 向ヶ丘遊園駅の紹介⁽⁸⁾

スチューデントエージェンシーを発揮できるように、また、しやすいようにすることが重要であり、地域に関する探究を行う場合には、「地域を通じた探究」とすることを提案している。そして、事例として報告した3つの研究は、学生自らの問題意識が地域を通じて醸成され、また地域からのフィードバックを得ながら活動が進んでいったものであるといえよう。加えて、同じ地域を探究していながらも内容は大きく異なっている。この差とは、地域側に明確な差があると捉えるよりも、学生の個性の差が現れていると捉えることができるのではないだろうか。

地域について探究する場合には、地域自体に何らかの特徴が必要であり、その特徴こそが重要であると認識されやすい。言い換えれば、「この街には何もない」といった反応が起こることがある。しかし、地域を通じて探究する場合には、自らの問題意識を地域を通じて醸成することである。ここにスチューデントエージェンシーを発揮する余地があると考え。

参考文献

- (1) リクルート進学総研：“高等教育改革に関する調査報告書2024”
https://www.recruit.co.jp/newsroom/pressrelease/assets/20250109_study_01.pdf (2025).
- (2) ベネッセ教育総合研究所：“小中高校の学習指導に関する調査2023 ダイジェスト版”，
https://benesse.jp/berd/up_images/research/shido2023_all.pdf, (2024).
- (3) NPO 法人カタリバ：“探究学習をサポートする全国の教員向けに実態調査”，
<https://www.katariba.or.jp/news/2023/03/20/40481/>, (2023).
- (4) 宮本常一・安溪遊地：“調査されるという迷惑 フィールドに出る前に読んでおく本”，みずのわ出版，(2008).
- (5) 泰山裕・稲垣忠・三井一希・登本洋子：“初等中等教育における探究学習に関する研究の動向と展望”，日本教育工学会論文誌，49(4)，651-664. (2025).
- (6) OECD：“Student Agency for 2030 仮訳”，
https://www.oecd.org/content/dam/oecd/en/about/projects/edu/education-2040/concept-notes/OECD_STUDENT_AGENCY_FOR_2030_Concept_note_Japanese.pdf, (2019).
- (7) 日本政府観光局：“訪日外客数(2025 年 12 月推計値”，
https://www.jnto.go.jp/news/press/20260121_monthly.html, (2026).
- (8) 産業能率大学橋本ゼミ運営 My Playful Town：
<https://myplayfultown.hashimoto-lab.com/>,
<https://twitter.com/myPlayfulTown>,
<https://www.instagram.com/myplayfultown>, (2026).

5. まとめと考察

本稿では、地域を探究のテーマとして設定する際に、地域についての探究から、地域を通じた探究にシフトすることを提案した。具体的には、探究活動のデザインとして